

JILPT アーカイブ No.176

「企業の賃金決定に係る調査」 (調査シリーズ No.236) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 多重回答の無回答「99」は、選択肢内に付与されています。
2. 本アーカイブデータに、問 21：直近事業年度の収益の状況についての回答結果は含まれていません。また、秘匿化のため、自由記述回答の内容、及び、問 1：f. 株式の上場についての回答結果は、含まれていません。
3. 秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
問 1：a. 主たる業種（最も売上高が大きいもの1つのみ）	q1_a_re	17	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、その他、無回答
問 1：b. 従業員規模	q1_b_re	6	30 人未満、30～99 人、100～299 人、300～999 人、1,000 人以上、無回答
問 1：d. 資本金規模	q1_d_re	4	1 億円以上、1000 万円以上 1 億円未満、1000 万円未満、無回答
問 1：g. 設立年（西暦）	q1_g_ca	9	1959 年以前、1960 年代、1970 年代、1980 年代、1990 年代、2000 年代、2010 年代、2020 年代、無回答
問 1：g. 設立年（西暦）	q1_g_re	3	15 年以上（2007 年以前設立）、15 年未満（2008 年以降設立）、無回答

問 6 : 2021 年 全従業員計 ①全従業員数 (6 月末時点) 問 6 : 2022 年 全従業員計 ①全従業員数 (6 月末時点)	q6_2021_1_ca q6_2022_1_ca	7	0 人、1～29 人、30～99 人、100～299 人、 300～999 人、1,000 人以上、無回答
問 6 : 2021 年 全従業員計 ②定期給与の総額 問 6 : 2022 年 全従業員計 ②定期給与の総額	q6_2021_2_ca q6_2022_2_ca	7	10,000 (千円) 未満、 10,000 (千円) ～20,000 (千円) 未満、 20,000 (千円) ～30,000 (千円) 未満、 30,000 (千円) ～40,000 (千円) 未満、 40,000 (千円) ～50,000 (千円) 未満、 50,000 (千円) 以上、無回答
問 6 : 2021 年 全従業員計 ③夏季賞与の総額 問 6 : 2022 年 全従業員計 ③夏季賞与の総額	q6_2021_3_ca q6_2022_3_ca	8	0 円、1 (千円) ～10,000 (千円) 未満、 10,000 (千円) ～20,000 (千円) 未満、 20,000 (千円) ～30,000 (千円) 未満、 30,000 (千円) ～40,000 (千円) 未満、 40,000 (千円) ～50,000 (千円) 未満、 50,000 (千円) 以上、無回答

・なお、問 4 の「15. 特段取り組んでいることはない」は、具体的な取組内容との同時選択が許容されています。また、問 13 の「16.賃金制度の見直しはしていない」は、賃金制度の具体的な見直し内容との同時選択が許容されています。また、問 15 の「13.そもそも価格転嫁がしづらいことはない (価格転嫁できている)」は、価格転嫁しづらい具体的な理由との同時選択が許容されています。データのご利用に際しては、必要に応じて適宜、統計的な処理を行ってください。

・付属統計表 (52 頁～) の全表側で、問 1 : a 主たる業種で「その他 (他に分類されないもの)」とあるのは、「その他」の誤植です。また、問 2 : a 正社員の過不足状況で、「適性」とあるのは、「適正」の誤植です。